

平成28年度決算 財務書類

平成 30 年 3 月

島田市

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の構成要素.....	3
3. 財務書類の作成について.....	4
3. 1. 財務書類の体系.....	4
3. 2. 作成単位	4
3. 3. 会計処理	5
3. 4. 作成基準日	5
3. 5. 貸借対照表	5
3. 5. 1. 固定資産.....	5
3. 5. 2. 流動資産.....	6
3. 5. 3. 負債.....	7
3. 5. 4. 純資産.....	8
3. 6. 行政コスト計算書.....	8
3. 6. 1. 経常費用.....	8
3. 6. 2. 経常収益.....	9
3. 6. 3. 臨時損失.....	9
3. 6. 4. 臨時利益.....	9
3. 7. 純資産変動計算書.....	10
3. 7. 1. 純行政コスト.....	10
3. 7. 2. 財源.....	10
3. 7. 3. 固定資産等の変動（内部変動）	10
3. 7. 4. 資産評価差額.....	11
3. 8. 資金収支計算書.....	11
3. 8. 1. 業務活動収支.....	11
3. 8. 2. 投資活動収支.....	12
3. 8. 3. 財務活動収支.....	12
4. 財務4表分析	13
4. 1. 一般会計等	13
4. 2. 全体会計	22
4. 3. 連結会計	31

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義会計が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきています。

島田市では、平成 20 年度決算から財務書類を作成し、市広報紙及び市ホームページで毎年度公開してきました。現行の現金主義会計を補完する試みとして、発生主義・複式簿記の視点から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務 4 表を作成してきたものです。

平成 27 年度決算までは、総務省が定める基準の 1 つである「総務省方式改訂モデル」により、決算統計等のデータの積み上げを変換する形式で財務書類を作成してきました。平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に則り、自治体が保有する固定資産のたな卸しを実施して作成した「固定資産台帳」を基に、財務書類を作成することとなりました。

これにより、現金主義会計では見えにくかったコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用が期待できることや、発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 財務書類の構成要素

(1) 資産

資産には、「自治体が住民サービスを提供するために使用するもの」と、「将来、自治体に資金流入をもたらすもの」があります。

固定資産の表示について、総務省方式改訂モデルでは、「生活インフラ・国土保全、教育、福祉」など行政目的別に表していたのに対し、統一的な基準では「土地、建物」などの形態別に表します。

(2) 負債

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

(3) 純資産

純資産とは、資産と負債の差であり、正味の資産を表します。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

(4) 費用

費用とは、期中の活動のために費消された、資産の流出や減損、負債の発生による経済的便益やサービス提供能力の減少であって、純資産の減少原因をいいます。

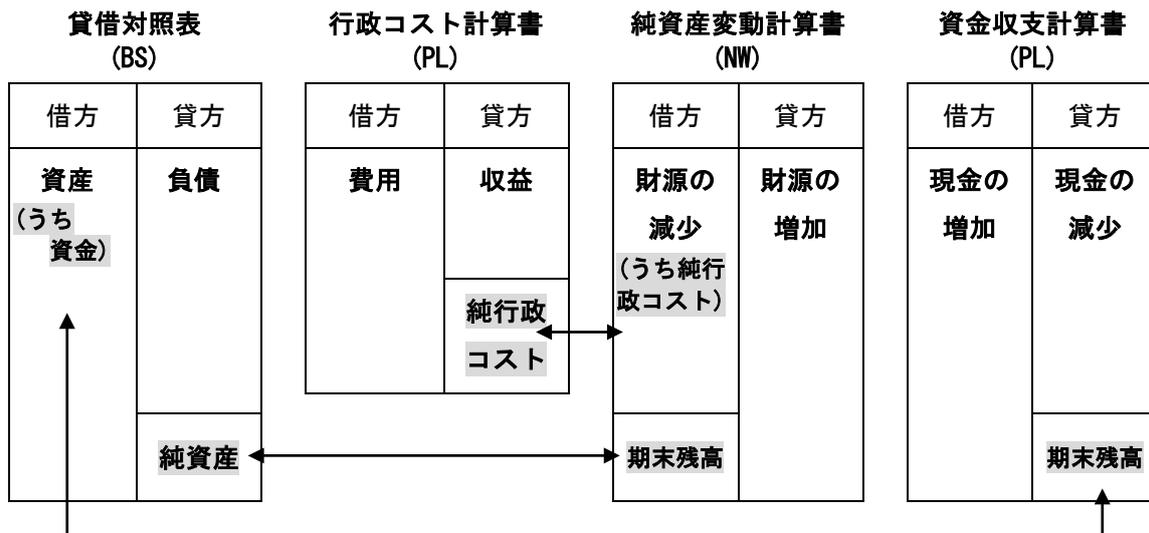
(5) 収益

収益とは、期中における活動の成果として、資産の流入や増加、負債の減少の形による経済的便益やサービス提供能力の増加であって、純資産の増加原因をいいます。

3. 財務書類の作成について

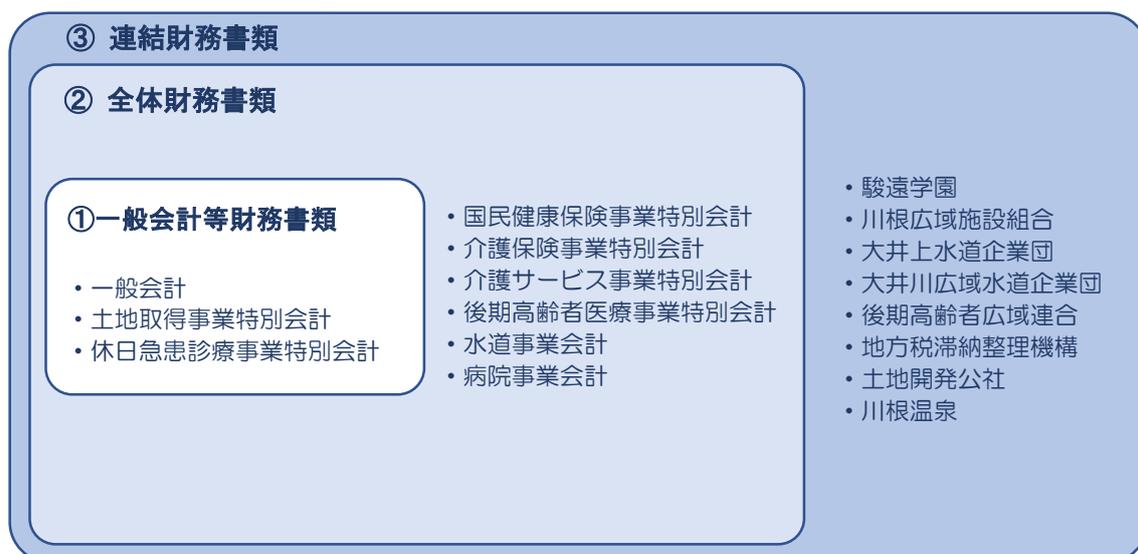
3. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



3. 2. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



※ 公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間のため、全体会計及び連結会計の範囲から除外してあります。

3. 3. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用します。

3. 4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 5. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成し「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。主な記載項目内容は下記の通りです。

3. 5. 1. 固定資産

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

①事業用資産

「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

②インフラ資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

③物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(2) 無形固定資産

表示を省略した内訳として、電算システムなどのソフトウェアがあります。

(3) 投資その他の資産

表示を省略した内訳として、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」などがあります。

①投資及び出資金

「有価証券」、「出資金」などの合計です。

②長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。

③長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

④基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。基本的には、現金又は債券で保有しています。

3. 5. 2. 流動資産

流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。

(1) 現金預金

現金（手許現金、当座預金など）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(2) 未収金

現年調定現年收入未済の収益及び財源をいいます。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(4) 基金

財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいいます。基本的には、現金で保有しています。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産をいいます。

3. 5. 3. 負債

負債の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示し、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

(1) 固定負債

「地方債」、「退職手当引当金」及び「その他」に分類して表示します。

①地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

②退職手当引当金

期末において特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額をいいます。地方公共団体財政健全化判断比率算定における、4⑤A表の退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上します。

(2) 流動負債

「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「前受金」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。

①1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のものをいいます。

②未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものをいいます。

③前受金

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

④賞与引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。

⑤預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

3. 5. 4. 純資産

純資産の定義に該当するものについてその内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(1) 固定資産形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(2) 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

3. 6. 行政コスト計算書

期中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的とし、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。

3. 6. 1. 経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

(1) 業務費用

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示します。

①人件費

「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

②物件費等

「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示します。

③その他の業務費用

「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

(2) 移転費用

「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示します。

①補助金等

政策目的による補助金等をいいます。

②社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

③他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

3. 6. 2. 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、表示を省略した内訳として「使用料及び手数料」と「その他」があります。

(1) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

(2) その他

上記以外の経常収益をいいます。

3. 6. 3. 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」に分類して表示します。

(1) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用をいいます。

(2) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

3. 6. 4. 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「資産売却益」及び「その他」に分類して表示します。

(1) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

(2) その他

上記以外の臨時利益をいいます。

3. 7. 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的とし、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」などに区分して表示します。

3. 7. 1. 純行政コスト

行政コスト計算書の収支の結果である純行政コストを計上します。

3. 7. 2. 財源

「税収等」及び「国県等補助金」に分類して表示します。

(1) 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税等をいいます。

(2) 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金等をいいます。

3. 7. 3. 固定資産等の変動（内部変動）

「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。

(1) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額や、有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（又は支出が確定）した金額をいいます。

(2) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額や、除売却による減少額、有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価

償却費相当額をいいます。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

3. 7. 4. 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

3. 8. 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。

3. 8. 1. 業務活動収支

「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示します。

(1) 業務支出

「業務費用支出」及び「移転費用支出」に分類して表示します。

(2) 業務収入

表示を省略した内訳として、「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」があります。

(3) 臨時支出

表示を省略した内訳として、「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」があります。

(4) 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

3. 8. 2. 投資活動収支

「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示します。

(1) 投資活動支出

「公共施設等整備費支出」及び「基金積立金支出」に分類して表示します。

(2) 投資活動収入

表示を省略した内訳として、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」があります。

3. 8. 3. 財務活動収支

「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示します。

(1) 財務活動支出

表示を省略した内訳として、「地方債償還支出」及び「その他の支出」があります。

(2) 財務活動収入

表示を省略した内訳として、「地方債発行収入」及び「その他の収入」があります。

4. 財務4表分析

4. 1. 一般会計等

4. 財務4表分析

4. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	244,829,687	96.1%	固定負債	42,636,344	88.9%
有形固定資産	223,599,536	87.7%	地方債	36,840,370	76.8%
事業用資産	97,901,767	38.4%	退職手当引当金	5,698,710	11.9%
土地	54,177,397	21.3%	その他	97,264	0.2%
建物	39,885,133	15.7%	流動負債	5,326,485	11.1%
工作物	3,616,365	1.4%	1年内償還予定地方債	4,186,949	8.8%
その他	220,650	0.1%	賞与等引当金	337,289	0.7%
建設仮勘定	2,223	0.0%	預り金	734,053	1.5%
インフラ資産	124,530,139	48.9%	その他	68,194	0.1%
土地	38,127,118	15.0%	負債合計	47,962,829	100.0%
建物	189,301	0.1%	【純資産の部】		
工作物	84,224,670	33.0%	固定資産等形成分	252,130,442	-
建設仮勘定	1,989,050	0.8%	余剰分(不足分)	△45,238,385	-
物品	1,167,630	0.4%			
無形固定資産	197,332	0.1%			
投資その他の資産	21,032,818	8.3%			
流動資産	10,025,199	3.9%			
現金預金	2,608,798	1.0%			
未収金	115,673	0.1%			
基金	7,300,755	2.8%			
徴収不能引当金	△27	0.0%	純資産合計	206,892,057	81.2%
資産合計	254,854,886	100.0%	負債及び純資産合計	254,854,886	100.0%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

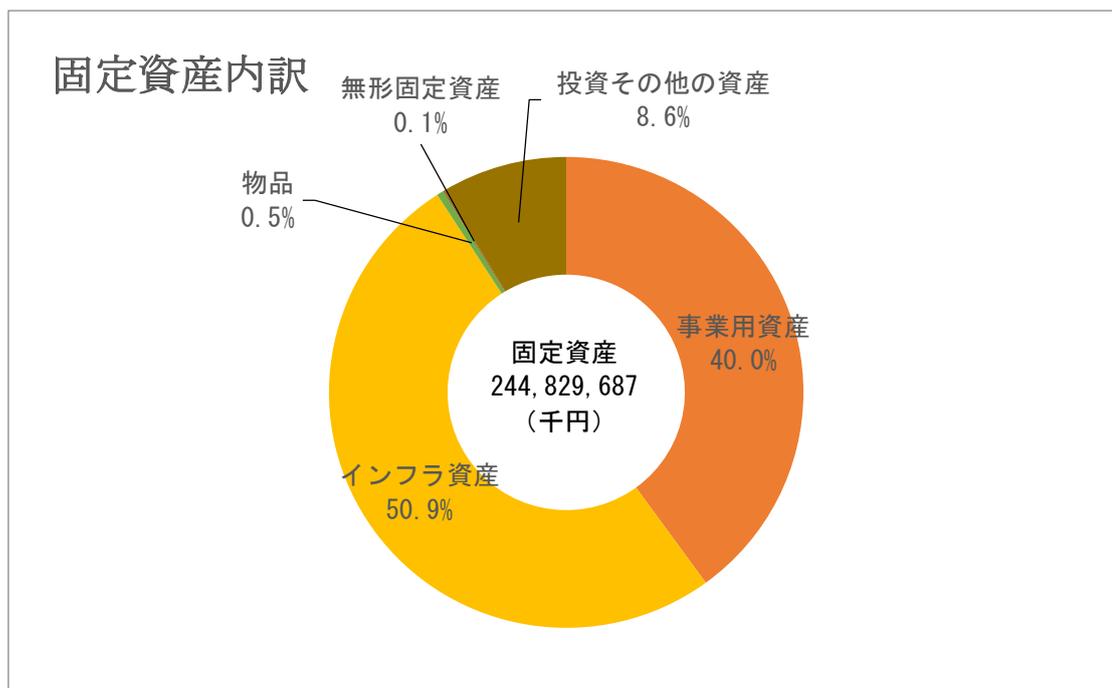
※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

(1) 資産の部

①固定資産

島田市の一般会計等における資産の合計は2,549億円で、その内訳の多くは固定資産の2,448億円で構成されています。(住民一人あたり資産総額 約256万円)

また、固定資産のうち、事業用資産が979億円、インフラ資産が1,245億円で大部分を占めています。



②流動資産

流動資産は100億円で、その内訳の多くは基金の73億円、現金預金の26億円で大部分を占めています。

(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が426億円を占めており、その内訳の多くは地方債の368億円で大部分を占めています。(住民一人あたり負債総額 約48万円)

②流動負債

流動負債53億円のうち、1年以内償還予定地方債が42億円と大部分を占めています。

(3) 現状分析

世代間の公平性を示す純資産比率は**81.2%**となっており、この比率が高いほど、これまでの世代及び現役世代で、既に負担したことになり、将来世代への先送りが少ないと言えます。

※純資産比率＝純資産／資産合計

また、固定資産が多いということは、今後維持管理していかななくてはならない資産が多い事を意味し、償却資産については、当年度の資産の目減り分である減価償却費が計上されるため、行政コスト増加の原因となります。各市町村に共通している事項として、固定資産のうち、道路、橋りょう、河川、水路などはインフラ資産と区分され、経済的な取引に馴染まない制約を受けた固定資産と認識されています。

こうしたインフラ資産の構成比が高い場合には、複合化や売却処理等が困難であるため、資産や負債の整理をしようとする際には高いハードルがあると言えます。

一般会計等において、取得価格に対して減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率は**58.3%**となっており、約半分の資産で老朽化が進んでいると想定されます。

※資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

＝減価償却累計額／償却資産取得価額

行政コスト計算書(PL) 一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	32,826,865
業務費用	20,195,442
人件費	4,639,166
職員給与費	4,192,795
賞与等引当金繰入額	337,289
退職手当引当金繰入額	△463,010
その他	572,091
物件費等	14,797,204
物件費	7,056,787
維持補修費	703,912
減価償却費	7,026,178
その他	10,327
その他の業務費用	759,073
支払利息	431,743
その他	327,331
移転費用	12,631,422
補助金等	3,559,164
社会保障給付	6,355,386
他会計への繰出金	2,058,549
その他	658,324
経常収益	1,742,652
純経常行政コスト	31,084,212
臨時損失	494,496
災害復旧事業費	19,818
資産除売却損	474,678
純行政コスト	31,578,708

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳（99,761人）を基にしています。

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職手当引当金繰入額は、退職手当が、一定の期間にわたり労働を提供したことなどの事由に基づき支払われる対価（通常勤務のコスト）と考えて、毎年度必要な額（発生した費用）を引き当てます。

物件費は、委託料や消耗品といった消費的性質の費用です。維持補修費と減価償却費は、固定資産に関する費用です。維持補修費は、固定資産が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。減価償却費は、一括で購入した固定資産の費用（取得原価）を、耐用年数に応じて各期に配分したものです。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

補助金等は市が直接サービスを行う費用でなく、市の外部の事業への負担金など、市を通じて各所へ移転した金額です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(5) 住民一人あたりコスト（一般会計等）

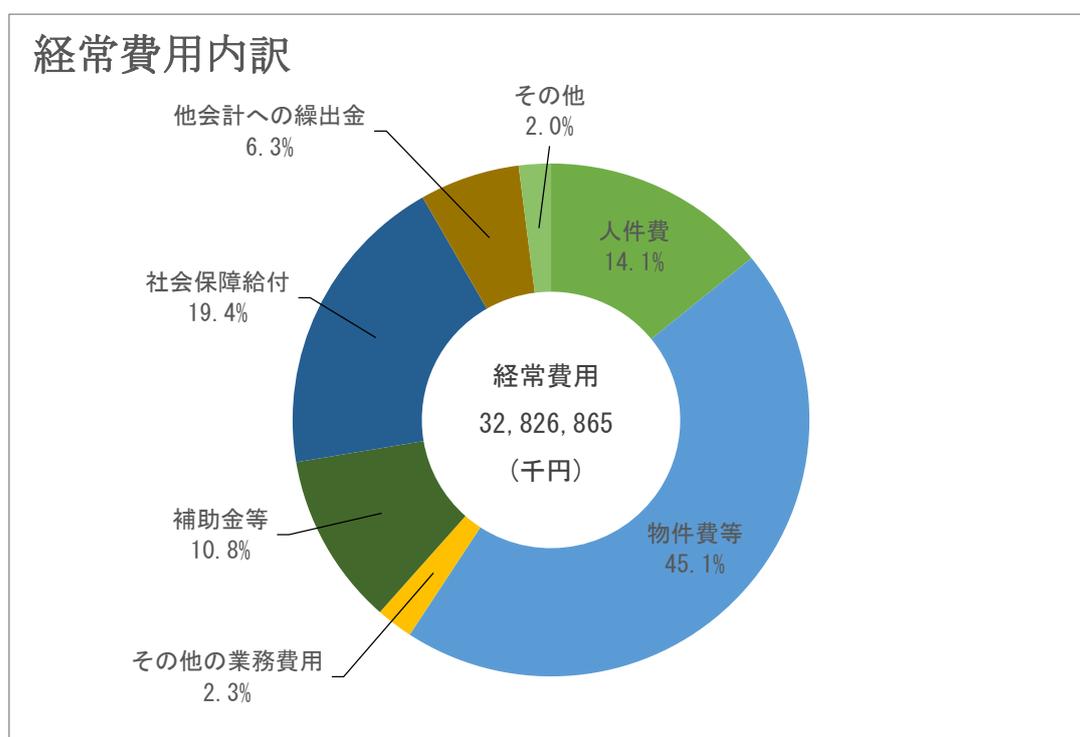
住民一人あたり業務費用	202 千円
住民一人あたり人件費	47 千円
住民一人あたり物件費等	148 千円
住民一人あたりその他の業務費用	8 千円
住民一人あたり純経常コスト	312 千円
住民一人あたり移転費用	127 千円
住民一人あたり補助金等	36 千円
住民一人あたり社会保障給付	64 千円
住民一人あたり純行政コスト	317 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が**45.1%**ともっとも多く次に**社会保障給付の19.4%**になります。

多くの地方公共団体では、人件費や物件費の削減に向けた取り組みにより、経常費用は減少傾向にあります。必要以上には削減出来ず、一定値の限界点が存在します。

一方で、社会保障給付や補助金等の削減は物件費等以上には進んでいないのが現状です。コストの性質上難しい面がありますが、国県などの補助事業を除いて更に考える時期がきていると考えられます。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足 分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	207,953,349	256,041,955	△48,088,606	-
純行政コスト(△)	△31,578,708	-	△31,578,708	-
財源	30,516,023	-	30,516,023	-
税金等	23,255,920	-	23,255,920	-
国県等補助金	7,260,103	-	7,260,103	-
本年度差額	△1,062,686	-	△1,062,686	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△3,912,906	3,912,906	-
有形固定資産等の増加	-	3,758,390	△3,758,390	-
有形固定資産等の減少	-	△8,703,804	8,703,804	-
貸付金・基金等の増加	-	1,441,569	△1,441,569	-
貸付金・基金等の減少	-	△409,061	409,061	-
資産評価差額	1,393	1,393	-	-
本年度純資産変動額	△1,061,292	△3,911,513	2,850,221	-
本年度末純資産残高	206,892,057	252,130,442	△45,238,385	-

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。純資産を増加させる主な要因は税金や国県からの補助金で、減少させる主な要因は純行政コストです。

平成28年度決算においては純行政コストが財源を上回るため、純資産が減少しています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,882,884
業務費用支出	14,251,461
移転費用支出	12,631,422
業務収入	31,303,418
臨時支出	19,818
臨時収入	982
業務活動収支	4,401,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,701,639
公共施設等整備費支出	2,981,448
基金積立金支出	1,203,493
投資及び出資金支出	516,698
投資活動収入	2,063,386
投資活動収支	△2,638,253
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,326,965
財務活動収入	2,655,900
財務活動収支	△1,671,065
本年度資金収支額	92,380
前年度末資金残高	1,782,365
本年度末資金残高	1,874,746

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は平成 29 年 3 月 31 日の住民基本台帳 (99,761 人) を基にしています。

(1) 業務活動収支

市において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したものです。

資産の形成に関係がなく、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）は現金の流出を伴っていないので含まれません。このため業務活動収支は、大抵はプラスになります。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得等に係る支出と、その財源の収入を表したものです。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入と、固定資産形成のための支出との差額ですので、大抵はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出と、その財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したものです。借入による収入と償還による支出との差額ですので、財務活動収支がマイナスであれば、借金が減っていると言えます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、経常的収支で余った資金を公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金を負債の返済に充てることです。

公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することを考えると、起債（借金）をして負担を将来世代に一部送ることも妥当ではあります。しかし、昨今の情勢から税収が一方向的に上がるとは考えにくく、起債に頼る投資は一定限度に抑え、プライマリーバランスの均衡を目標としたいところです。なお、平成28年度決算におけるプライマリーバランスは21億円の黒字となっています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

2,195,188千円

＝ 4,401,698千円 + 431,743千円 + (△2,638,253千円)

4. 財務4表分析

4. 2. 全体会計

4. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	251,146,417	93.4%	固定負債	51,507,463	87.9%
有形固定資産	240,255,777	89.4%	地方債	40,567,030	69.2%
事業用資産	105,805,204	39.4%	退職手当引当金	9,093,636	15.5%
土地	57,181,134	21.3%	その他	1,846,797	3.2%
建物	44,411,825	16.5%	流動負債	7,133,888	12.1%
工作物	3,704,423	1.4%	1年内償還予定地方債	4,500,933	7.7%
その他	229,503	0.1%	未払金	1,019,737	1.7%
建設仮勘定	278,319	0.1%	賞与等引当金	775,773	1.3%
インフラ資産	130,923,233	48.7%	預り金	764,897	1.3%
土地	38,340,644	14.3%	その他	72,548	0.1%
建物	306,581	0.1%	負債合計	58,641,351	100.0%
工作物	89,738,853	33.3%	【純資産の部】		
その他	526,321	0.2%	固定資産等形成分	258,467,439	-
建設仮勘定	2,010,834	0.8%	余剰分(不足分)	△48,166,897	-
物品	3,527,341	1.3%			
無形固定資産	235,075	0.1%			
投資その他の資産	10,655,565	3.9%			
流動資産	17,795,475	6.6%			
現金預金	8,052,694	3.0%			
未収金	2,320,790	0.9%			
短期貸付金	20,267	0.0%			
基金	7,300,755	2.7%			
棚卸資産	96,684	0.0%			
その他	4,316	0.0%			
徴収不能引当金	△31	0.0%	純資産合計	210,300,542	78.2%
資産合計	268,941,892	100.0%	負債及び純資産合計	268,941,892	100.0%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

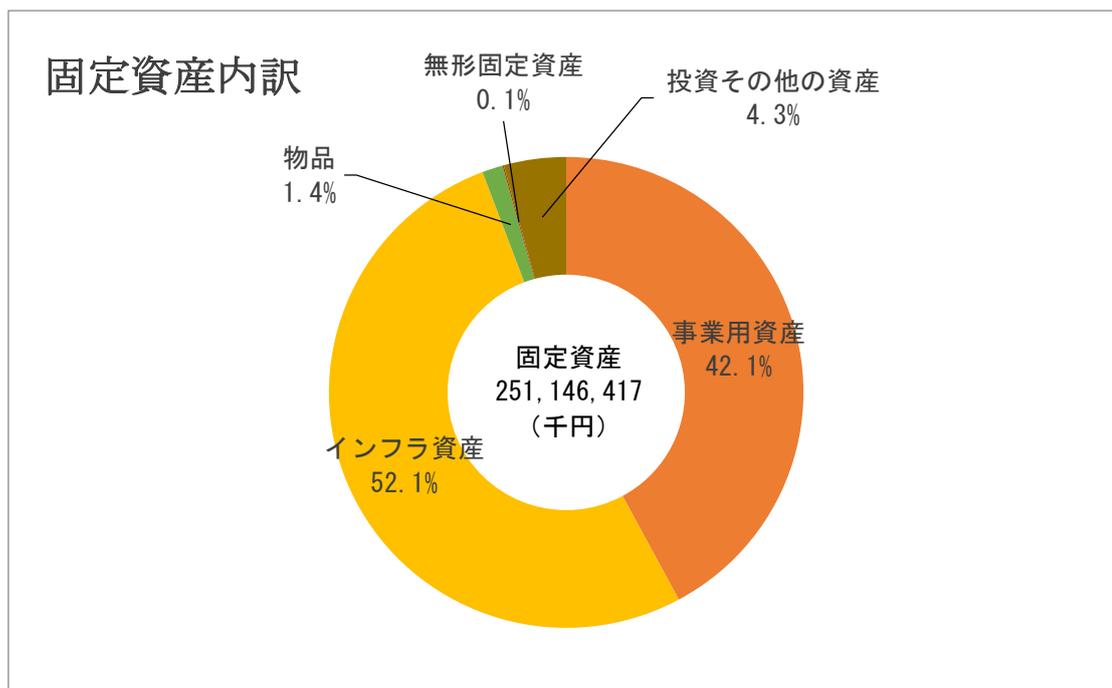
※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

(1) 資産の部

①固定資産

島田市の全体会計における資産の合計は2,689億円で、その内訳の多くは固定資産の2,511億円で構成されています。(住民一人あたり資産総額 約270万円)

また、固定資産のうち、事業用資産が1,058億円、インフラ資産が1,309億円で大部分を占めています。



②流動資産

流動資産は178億円で、その内訳の多くは現金預金の81億円、基金の73億円で大部分を占めています。

(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が515億円を占めており、その内訳の多くは地方債の406億円、退職手当引当金91億円で大部分を占めています。

引当金の中には病院事業会計で計上している32億円を含んでいます。

(住民一人あたり負債総額 約59万円)

②流動負債

流動負債71億円のうち、1年内償還予定地方債が45億円、未払金が10億円と大部分を占めています。水道、病院の企業会計分の未払金が全体会計では計上されています。

(3) 現状分析

世代間の公平性を示す純資産比率は**78.2%**となっており、この比率が高いほど、これまでの世代及び現役世代で、既に負担したことになり、将来世代への先送りが少ないと言えます。全体会計では、水道事業会計や病院事業会計を含んでおり、それらの比率の影響があります。

※純資産比率＝純資産／資産合計

全体会計の範囲となると、病院や水道など生活と切り離しにくい資産を保有する事業を含むこととなります。人口規模や、地理的要因、病院の有無等も含め、各市町村の固定資産の構成内容に違いが表れてきます。

また、法適用化へ向けて移行準備中の簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計を今後連結することで、固定資産の構成割合が変わってくることもあり、数値として落ちていくのは、法適用化の期限（平成32年度）以降と見込まれます。

全体会計において、取得価格に対して減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率は**58.4%**となっており、約半分の資産で老朽化が進んでいると想定されます。数値として見る限り、一般会計等のそれと比較しても差は見受けられないところです。

※資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

＝減価償却累計額／償却資産取得価額

行政コスト計算書(PL) 全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	63,943,225
業務費用	35,059,043
人件費	12,021,616
職員給与費	11,432,329
賞与等引当金繰入額	367,051
退職手当引当金繰入額	△448,884
その他	671,119
物件費等	19,733,024
物件費	7,441,169
維持補修費	718,718
減価償却費	7,926,060
その他	3,647,076
その他の業務費用	3,304,404
支払利息	485,599
徴収不能引当金繰入額	334
その他	2,818,470
移転費用	28,884,182
補助金等	21,848,203
社会保障給付	6,377,622
その他	658,357
経常収益	15,263,977
純経常行政コスト	48,679,248
臨時損失	494,496
災害復旧事業費	19,818
資産除売却損	474,678
臨時利益	2,055
資産売却益	2,055
純行政コスト	49,171,689

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳（99,761人）を基にしています。

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職手当引当金繰入額は、退職手当が、一定の期間にわたり労働を提供したことなどの事由に基づき支払われる対価（通常勤務のコスト）と考えて、毎年度必要な額（発生した費用）を引き当てます。

物件費は、委託料や消耗品といった消費的性質の費用です。減価償却費と維持補修費は、固定資産に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した固定資産の費用（取得原価）を、耐用年数に応じて各期に配分したものです。維持補修費は、固定資産が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

補助金等は市が直接サービスを行う費用でなく、市の外部の事業への負担金など、市を通じて各所へ移転した金額です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

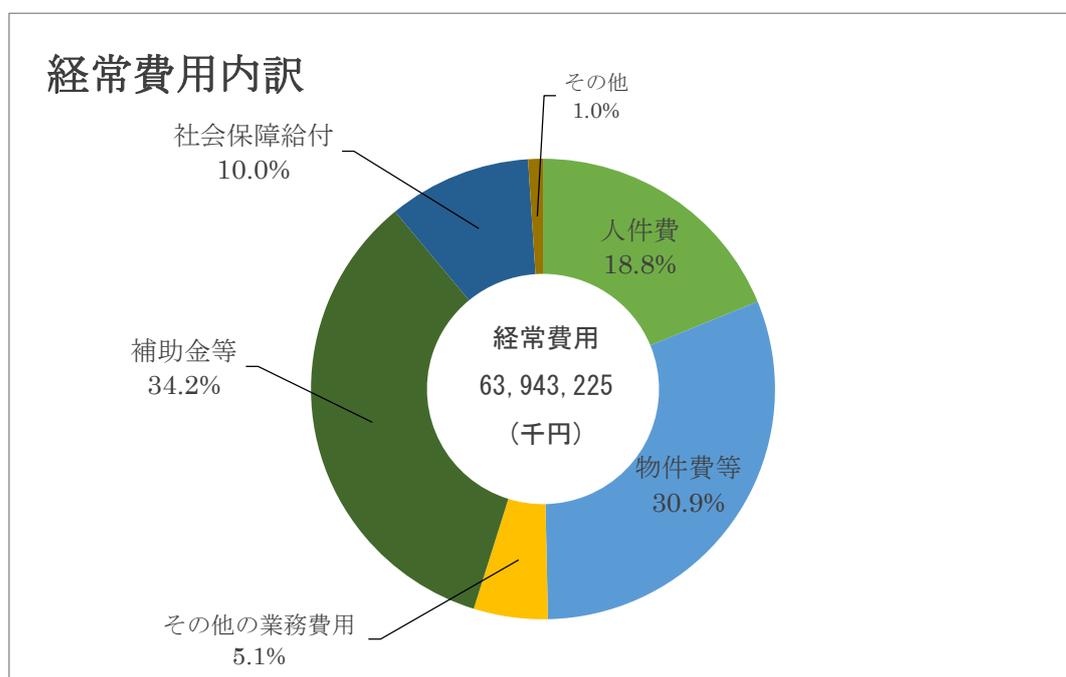
(5) 住民一人あたりコスト（全体会計）

住民一人あたり業務費用	351 千円
住民一人あたり人件費	121 千円
住民一人あたり物件費等	198 千円
住民一人あたりその他の業務費用	33 千円
住民一人あたり純経常コスト	488 千円
住民一人あたり移転費用	290 千円
住民一人あたり補助金等	219 千円
住民一人あたり社会保障給付	64 千円
住民一人あたり純行政コスト	493 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、補助金等が**34.2%**ともっとも多く、次に物件費等の**30.9%**になります。全体会計では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含んでいる関係で、コストの内訳が一般会計等のそれとは大きく変わってきています。市全体として見た際の内訳の、本来の姿と捉えることができます。

社会状況を鑑みれば、社会保障給付などのコストは今後も増加することはあっても、減少することは考えにくいと言えます。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足 分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	211,389,471	261,705,266	△50,315,795	-
純行政コスト(△)	△49,171,689	-	△49,171,689	-
財源	48,081,366	-	48,081,366	-
税金等	35,258,792	-	35,258,792	-
国県等補助金	12,822,574	-	12,822,574	-
本年度差額	△1,090,323	-	△1,090,323	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△2,722,523	2,722,523	-
有形固定資産等の増加	-	5,689,684	△5,689,684	-
有形固定資産等の減少	-	△9,576,824	9,576,824	-
貸付金・基金等の増加	-	2,143,109	△2,143,109	-
貸付金・基金等の減少	-	△978,493	978,493	-
資産評価差額	1,393	1,393	-	-
その他	-	△516,698	516,698	-
本年度純資産変動額	△1,088,929	△3,237,827	2,148,898	-
本年度末純資産残高	210,300,542	258,467,439	△48,166,897	-

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。純資産を増加させる主な要因は税金や国県からの補助金で、減少させる主な要因は純行政コストです。

平成28年度決算においては純行政コストが財源を上回るため、純資産が減少しています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,110,868
業務費用支出	28,226,685
移転費用支出	28,884,182
業務収入	62,527,116
臨時支出	19,818
臨時収入	982
業務活動収支	5,397,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,285,799
公共施設等整備費支出	4,947,702
基金積立金支出	1,338,098
投資活動収入	2,307,803
投資活動収支	△3,977,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,835,898
財務活動収入	3,899,900
財務活動収支	△935,998
本年度資金収支額	483,418
前年度末資金残高	6,835,223
本年度末資金残高	7,318,641

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

(1) 業務活動収支

市において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したものです。

資産の形成に関係がなく、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）は現金の流出を伴っていないので含まれません。このため、業務活動収支は大抵はプラスになります。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得等に係る支出と、その財源の収入を表したものです。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入と、固定資産形成のための支出との差額ですので、大抵はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出と、その財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したものです。借入による収入と償還による支出との差額ですので、財務活動収支がマイナスであれば、借金が減っていると言えます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、経常的収支で余った資金を公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金を負債の返済に充てることです。

公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することを考えると、起債（借金）をして負担を将来世代に一部送ることも妥当ではあります。しかし、昨今の情勢から税収が一方向的に上がるとは考えにくく、起債に頼る投資は一定限度に抑え、プライマリーバランスの均衡を目標としたいところです。なお、平成28年度決算におけるプライマリーバランスは19億円の黒字となっています。一般会計等より減少していますが、これは病院事業会計での医療機器への投資額によるものです。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

1,905,015千円

＝ 5,397,412千円 + 485,599千円 + (-3,977,996千円)

4. 財務4表分析

4. 3. 連結会計

4. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	255,794,315	93.0%	固定負債	53,815,905	87.9%
有形固定資産	244,250,496	88.8%	地方債	41,222,256	67.3%
事業用資産	105,983,141	38.5%	退職手当引当金	9,238,232	15.1%
土地	57,199,481	20.8%	その他	3,355,418	5.5%
建物	44,561,972	16.2%	流動負債	7,406,165	12.1%
工作物	3,712,779	1.3%	1年内償還予定地方債	4,705,213	7.7%
その他	230,591	0.1%	未払金	1,073,462	1.8%
建設仮勘定	278,319	0.1%	前受金	5,768	0.0%
インフラ資産	134,664,030	49.0%	賞与等引当金	781,477	1.3%
土地	38,530,655	14.0%	預り金	767,013	1.2%
建物	435,708	0.2%	その他	73,231	0.1%
工作物	93,044,380	33.8%	負債合計	61,222,070	100.0%
その他	618,428	0.2%	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,034,859	0.8%	固定資産等形成分	263,118,083	-
物品	3,603,324	1.3%	余剰分(不足分)	△49,279,665	-
無形固定資産	2,248,947	0.8%			
投資その他の資産	9,294,872	3.4%			
流動資産	19,265,928	7.0%			
現金預金	8,889,830	3.2%			
未収金	2,406,252	0.9%			
短期貸付金	20,267	0.0%			
基金	7,303,501	2.7%			
棚卸資産	639,059	0.2%			
その他	7,395	0.0%			
徴収不能引当金	△376	0.0%			
繰延資産	245	0.0%	純資産合計	213,838,417	77.7%
資産合計	275,060,487	100.0%	負債及び純資産合計	275,060,487	100.0%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

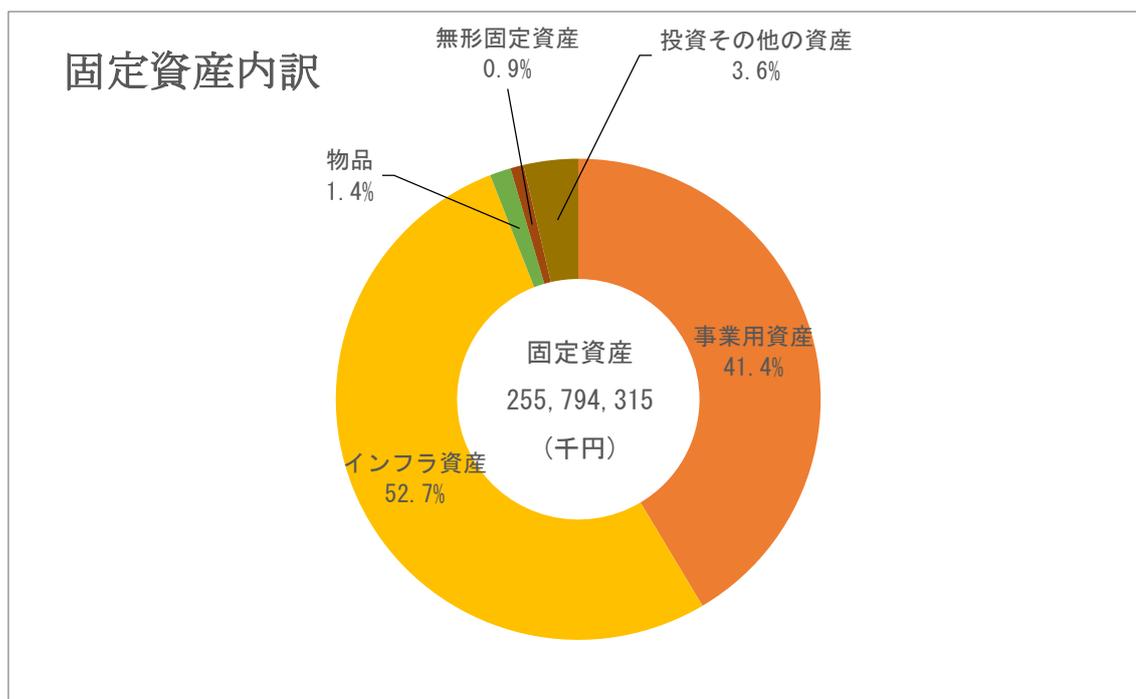
※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

(1) 資産の部

①固定資産

島田市の連結会計における資産の合計は2,751億円で、その内訳の多くは固定資産の2,558億円で構成されています。(住民一人あたり資産総額 約276万円)

また、固定資産のうち、事業用資産が1,060億円、インフラ資産が1,347億円を占めています。



②流動資産

流動資産は193億円で、その内訳の多くは現金預金の89億円、基金の73億円が占めています。

(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が538億円を占めており、その内訳の多くは地方債の412億円で大部分を占めています。(住民一人あたり負債総額 約61万円)

②流動負債

流動負債のうち、1年内償還予定地方債が47億円と大部分を占めています。

(3) 現状分析

世代間の公平性を示す純資産比率は**77.7%**となっており、この比率が高いほど、これまでの世代及び現役世代で、既に負担したことになり、将来世代への先送りが少ないと言えます。

※純資産比率＝純資産／資産合計

連結会計においては、大井川広域水道企業団などのインフラ資産を保有する連結先や、後期高齢者医療広域連合などのように、事務処理に特化し、ほぼ有形固定資産を持たない連結先などがあります。

連結会計において、取得価格に対して減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率は**58.2%**となり、約半分の資産で老朽化が進んでいると想定されます。

※資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

＝減価償却累計額／償却資産取得価額

行政コスト計算書(PL) 連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	73,673,090
業務費用	36,308,895
人件費	12,255,988
職員給与費	11,626,967
賞与等引当金繰入額	372,268
退職手当引当金繰入額	△448,884
その他	705,637
物件費等	20,443,210
物件費	7,578,290
維持補修費	748,419
減価償却費	8,113,606
その他	4,002,894
その他の業務費用	3,609,697
支払利息	498,075
徴収不能引当金繰入額	377
その他	3,111,245
移転費用	37,364,195
補助金等	30,326,791
社会保障給付	6,378,383
その他	659,021
経常収益	16,203,888
純経常行政コスト	57,469,202
臨時損失	494,924
災害復旧事業費	19,818
資産除売却損	475,105
臨時利益	2,483
資産売却益	2,055
その他	428
純行政コスト	57,961,643

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳（99,761人）を基にしています。

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職手当引当金繰入額は、退職手当が、一定の期間にわたり労働を提供したことなどの事由に基づき支払われる対価（通常勤務のコスト）と考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引き当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、委託料や消耗品といった費用です。減価償却費と維持補修費は、固定資産に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した固定資産の費用（取得原価）を、耐用年数に応じて各期に配分したものです。維持補修費は、固定資産が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

補助金等は市が直接サービスを行う費用でなく、市の外部の事業への負担金など、市を通じて各所へ移転した金額です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

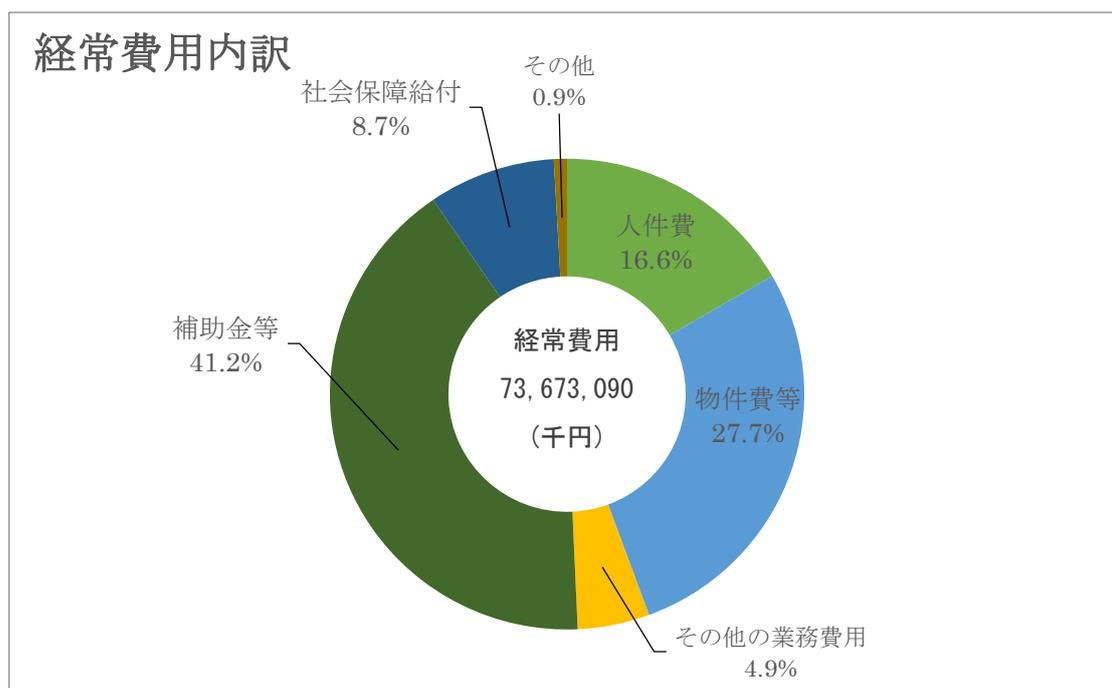
臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

(5) 住民一人あたりコスト（連結会計）

住民一人あたり業務費用	364 千円
住民一人あたり人件費	123 千円
住民一人あたり物件費等	205 千円
住民一人あたりその他の業務費用	36 千円
住民一人あたり純経常コスト	576 千円
住民一人あたり移転費用	375 千円
住民一人あたり補助金等	304 千円
住民一人あたり社会保障給付	64 千円
住民一人あたり純行政コスト	581 千円

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、補助金等が**41.2%**ともっとも多く、次に物件費等の**27.7%**になります。連結会計の対象団体に後期高齢者医療広域連合等を含めている関係で、全体会計と同様に補助金等にコストが集中しています。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足 分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	214,896,481	266,440,284	△51,543,803	-
純行政コスト(△)	△57,961,643	-	△57,961,643	-
財源	56,891,483	-	56,891,483	-
税収等	37,780,465	-	37,780,465	-
国県等補助金	19,111,018	-	19,111,018	-
本年度差額	△1,070,160	-	△1,070,160	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△2,806,896	2,806,896	-
有形固定資産等の増加	-	5,793,796	△5,793,796	-
有形固定資産等の減少	-	△9,766,323	9,766,323	-
貸付金・基金等の増加	-	2,144,708	△2,144,708	-
貸付金・基金等の減少	-	△979,077	979,077	-
資産評価差額	1,392	1,392	-	-
比例連結割合変更に伴う 差額	0	0	0	-
その他	10,704	△516,698	527,402	-
本年度純資産変動額	△1,058,063	△3,322,201	2,264,138	-
本年度末純資産残高	213,838,417	263,118,083	△49,279,665	-

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。純資産を増加させる主な要因は税収や国県からの補助金で、減少させる主な要因は純行政コストです。

平成28年度決算においては純行政コストが財源を上回るため、純資産が減少しています。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,574,210
業務費用支出	29,210,015
移転費用支出	37,364,195
業務収入	72,244,181
臨時支出	19,818
臨時収入	982
業務活動収支	5,651,135
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,400,014
公共施設等整備費支出	5,061,860
基金積立金支出	1,338,154
投資活動収入	2,328,647
投資活動収支	△4,071,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,145,222
財務活動収入	4,008,558
財務活動収支	△1,136,664
本年度資金収支額	443,104
前年度末資金残高	7,711,939
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	8,155,043

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれていません

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は平成29年3月31日の住民基本台帳(99,761人)を基にしています。

(1) 業務活動収支

市において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したものです。

資産の形成に関係がなく、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）は現金の流出を伴っていないので含まれません。このため業務活動収支は、大抵はプラスになります。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得等に係る支出と、その財源の収入を表したものです。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入と、固定資産形成のための支出との差額ですので、大抵はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出と、その財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したものです。借入による収入と償還による支出との差額ですので、財務活動収支がマイナスであれば、借金が減っていると言えます。

(4) 資金収支分析

資金収支の望ましい流れは、経常的収支で余った資金を公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金を負債の返済に充てることです。

公共施設整備への投資は、次世代も便益を享受することを考えると、起債（借金）をして負担を将来世代に一部送ることも妥当ではあります。しかし、昨今の情勢から税収が一方向的に上がるとは考えにくく、起債に頼る投資は一定限度に抑え、プライマリーバランスの均衡を目標としたいところです。なお、平成28年度決算におけるプライマリーバランスは20億円の黒字となっています。大井川広域水道企業団などの業務収支の黒字部分が影響し、全体会計よりも数値が上がっています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

2,077,843千円

＝ 5,651,135千円 + 498,075千円 + (-4,071,367千円)

平成 28 年度決算 財務書類

発行：島田市

編集：島田市行政経営部財政課

〒427-8501 静岡県島田市中央町 1 - 1

TEL : 0547-36-7123 FAX : 0547-37-8200

発行年月：平成 30 年 3 月